

江田島市建設工事総合評価方式試行要領を次のように定める。

平成19年10月1日

江田島市長 曾 根 薫

江田島市建設工事総合評価方式試行要領

平成19年10月1日 制 定

(趣旨)

第1 この要領は、江田島市が発注する建設工事（以下「建設工事」という。）に係る総合評価方式の試行に関し、法令及び他の要綱等に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2 この要領における「総合評価方式」とは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の10の2（第167条の13により準用される場合を含む。）の規定に基づき、価格その他の条件が市にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

(対象工事)

第3 この要領は、次のいずれかの建設工事に係る入札を対象とする。

- (1) 技術的な工夫の余地が小さいと認められる工事において、簡易な施工計画、同種・類似工事の経験及び工事成績等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事
- (2) 技術的な工夫の余地が大きいと認められる工事において、安全対策、交通や環境への影響及び工期の短縮等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事
- (3) 技術的な工夫の余地が大きいと認められる工事において、設計段階からの工事目的物の強度、耐久性、環境に関する性能、景観及びライフサイクルコスト等と入札価格を一体として評価することが妥当とされる工事

(学識経験者の意見聴取)

第4 総合評価方式を実施するに当たり、令第167条の10の2第4項及び同条第5項（第167条の13により準用される場合を含む。）の規定による学識経験を有する者による意見聴取は、江田島市総合評価審査委員会を通じて行わなければならない。

(入札公告等)

第5 総合評価方式で建設工事に係る請負契約を締結しようとする場合は、令に定めるもののほか、次の事項について公告又は通知する。

- (1) 提出を求める技術資料の内容及び提出期限等
- (2) その他必要と認める事項

(入札時に必要な資料)

第6 入札時においては、価格以外のその他の条件について評価を行う際に必要な技術資料等を提出させることとし、提出された技術資料等は返却しないものとする。

- 2 資料の作成及び提出に要する費用は、入札者の負担とする。

(落札者決定基準)

第7 落札者決定基準には、評価基準、評価の方法及びその他の基準を定めるものとする。

(評価基準)

第8 第7の評価基準は、次のとおりとする。

(1) 評価項目

評価項目は、総合評価方式の形式及び工事の目的・内容により必要となる技術的要件等に応じ設定するものとする。

(2) 得点配分

各評価項目に対する得点配分は、その必要度、重要度に応じて定めるものとする。

(3) 加算点

評価項目毎の得点の合計を加算点とし、加算点は10～50点の範囲内で定めるものとする。

なお技術資料等を提出しない場合は加算点を0点とし、また技術資料等に様式が不足している場合、必要事項が記載されていない場合は該当する項目の加算点を0点とする。

(評価の方法)

第9 価格以外のその他の条件の評価に係る総合評価は、加算点に標準点(基礎点)の100点を加えたもの(以下「技術評価点」という。)を当該入札者の入札価格で除す次式で得られた数値(以下「評価値」という。)をもって行うものとする。

技術評価点 = 標準点(基礎点) + 加算点

評価値 = (技術評価点 / 入札価格)

(落札者決定の方法)

第10 落札者を決定しようとするときは、第4に定める学識経験を有する者の意見を聴いた後に、審査委員会の審査結果をしんしゃくして、次の要件に該当する入札者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。

(2) 最低制限価格を設けている場合は、入札価格が最低制限価格以上であること。

2 評価値の最も高い者が2名以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。

なお、当該入札者がくじ引きに参加できないときは、入札事務に関係のない職員にくじを引かせて決定するものとする。

(その他)

第11 この要領に定めのない事項及びこれにより難い事項については、必要に応じて別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成20年6月20日から施行する。